

RESAS 普及促進事業（都道府県）の進め方について

2016年4月21日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 概要

地方版総合戦略の策定や政策立案における KPI 設定、PDCA サイクル確立を情報面から支援するために、昨年4月から提供を開始した地域経済分析システム（RESAS）が、地方自治体を含む広く地域住民にも浸透しつつあるところ、そうした地域住民の活動を積極的に地方創生に取り込んでいく観点から、地域における RESAS の普及促進が課題である。

先の地方創生加速化交付金における「RESAS 普及促進事業（都道府県）」については、合計で 37 事業を交付対象事業として決定した。

現在、各地において実施事業者を選定中のところ、各地における事業が最大限効果を発揮できるように、国からも積極的に情報共有、全国関係者のヨコ連携の機会を提供していく。

2. 本年度の国が行う RESAS 事業の全体像（予定）

（※ 詳細は 3. 開催時に説明）

（1）普及促進関係

夏頃	RESAS-E ラーニング公開（RESAS マスター関連）
9 月	地方創生☆RESAS フォーラム（東京）
9～10 月	地方創生☆RESAS 地域セミナー（全国 10 地域）
12 月	地方創生☆RESAS 政策アイデアコンテスト（7 月～募集）

（2）新機能関係

7 月	RESAS-API 及び SNS の公開
9 月	RESAS-API アプリコンテスト（7 月～募集）
9 月	第 3 期開発 1 次リリース
12 月	第 3 期開発 2 次リリース

3. RESAS 普及促進事業（都道府県）の実施に係る連絡事項

- (1) RESAS 普及促進事業（都道府県）の実施者（以下、「実施者」という。）には、6 月中を目途に開催する全国説明会（於：東京）への参加をお願いしたい。
- (2) 全国説明会では、各都道府県における実施状況の共有、国の事業との調整を図るため、以下を実施。
- ① 全国の実施者情報の共有
 - ② 実施者の事業計画の共有
 - ③ 国が行う本年度事業の全体説明、RESAS 活用事例の紹介
 - ④ 意見交換
 - ⑤ 交流会
- (3) 全国説明会の案内は5 月を目途に行う。なお、全国説明会への参加は、実施者に加え、都道府県の担当者の参加も可とする。

＜参考＞説明会当日に口頭でご案内した内容に関する資料

- 「平成 28 年度 RESAS を活用した政策立案ワークショップについて」(別紙)
- 「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集」
<http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160421002/20160421002.html>
(経済産業省ウェブサイト)

以上

【お問い合わせ先】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室

ビッグデータチーム

担当：松本、堀口、浜村

(電話) 03-3581-4541

(email) g.resas@cas.go.jp

平成 28 年度 R E S A S を活用した政策立案ワークショップについて
(実施を希望する地方自治体の募集)

平成 28 年 4 月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
経済産業省地域経済産業調査室

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は、地方自治体による地方創生の取組を情報面から支援するため、経済産業省と連携し、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして、平成 27 年 4 月より、「地域経済分析システム（R E S A S：リーサス）」を提供しています。

地方自治体が自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握するとともに、データに基づく目標・K P I（重要業績評価指標）の設定、P D C A サイクルを廻していくことが求められている中で、昨年度、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、全国の経済産業局とともに、R E S A S を用いた政策立案支援を目的として、積極的に R E S A S を活用している都道府県・市区町村に経済・人口・観光分野の専門家を派遣して双方向のディスカッションを行う「R E S A S を活用した政策立案ワークショップ」を 6 回開催しました。

(平成 27 年度の開催実績)

- ・ 8 月 11 日（火）第 1 回福岡県うきは市
- ・ 10 月 23 日（金）第 2 回山形県酒田市
- ・ 11 月 20 日（金）第 3 回愛媛県新居浜市、西条市
- ・ 11 月 27 日（金）第 4 回北海道帯広市
- ・ 1 月 29 日（金）第 5 回島根県松江市
- ・ 2 月 24 日（水）第 6 回三重県及び県内自治体

平成 28 年度においても、全国の経済産業局と連携し、地方自治体による地方創生の取組のさらなる原動力とすべく、下記の通り「R E S A S を活用した政策立案ワークショップ」を 15 回程度開催する予定です。

記

「R E S A S を活用した政策立案ワークショップ」

<目的>

- 地方自治体が、単に R E S A S を用いた分析を行うだけでなく、R E S A S を活用した政策の立案・実施ができるようにすること。
- 地方自治体による R E S A S を活用した政策の立案プロセスが見える化し、横展開を図ること。

<進め方>

(1) テーマ

総論は「地域経済」とし、各論（「人口」・「産業」・「観光」・「その他（農商工連携、産学官連携等）」）については、経済産業局と相談の上、設定する。

(2) 開催形式

①以下の2部構成とする。

- 第1部：1時間程度
地方自治体担当者及び有識者からの分析発表
- 第2部：2～3時間程度（テーマに応じて変動）
地方自治体担当者と有識者のディスカッション

②開催場所は開催自治体にて準備することとする。

③主催は内閣官房とし、司会進行は経済産業局が行うこととする。

③横展開や普及促進の観点から、原則として議論は公開とするが、テーマや特段の事情がある場合等は経済産業局と相談の上決めることとする。地域の政策関係者（例：産業支援機関や観光協会など）の参加も可能とする。

④ワークショップの概要は、後日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局及び経済産業局から公表するものとする。

(3) 有識者派遣

テーマに応じた有識者を内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて手配し、派遣する。

(平成27年度の有識者一例)

<経済>

坂田 一郎 氏（東京大学 工学研究科 教授）
松原 宏 氏（東京大学 総合文化研究科 教授）
中村 良平 氏（岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授）

<観光>

大社 充 氏（NPO法人グローバルキャンパス理事長）

(4) 応募条件

- 積極的にRESASを活用している都道府県・市区町村のうち、RESASで分析を行っているだけでなく、RESASを用いた政策立案を検討している地方自治体。
- 資料（当日の発表資料、事後の概要資料等）作成に協力していただける地方自治体。また、ワークショップの場所/必要備品（プロジェクターやマイク等）を準備いただける地方自治体。
- 必要に応じて、テーマに関連する地域の関係者（企業、各種団体など）へのヒアリングや現地視察の調整に対応いただける地方自治体。
- 複数自治体での応募も可能とする。
- 応募期間は随時（15回程度の枠が埋まるまで）とする。

(5) 問い合わせ先

経済産業省地域経済産業調査室

担当：山岡 直樹

アドレス：resas-jirei@meti.go.jp

以上